

半期報告書

(第41期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北4丁目1番34号

(941148)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 9月28日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 善巳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北 4丁目 1番34号
【電話番号】	(03) 3222-7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北 4丁目 1番34号
【電話番号】	(03) 3222-7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年6月30日	自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
売上高 (千円)	—	3,989,438	4,677,540	7,926,133	12,277,837
経常利益 (千円)	—	626,989	671,042	1,201,572	1,220,302
中間(当期)純利益 (千円)	—	333,170	461,104	1,434,820	617,117
純資産額 (千円)	—	19,611,224	21,089,862	19,410,738	19,946,427
総資産額 (千円)	—	24,574,527	24,655,820	23,512,138	26,106,524
1株当たり純資産額 (円)	—	788.82	800.29	784.43	802.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	13.48	18.55	59.39	24.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	79.80	80.69	82.56	76.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	133,708	2,699,139	1,096,310	477,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△293,451	△643,498	△654,390	△748,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	643,963	△607,014	3,851,067	883,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	12,544,382	14,147,102	12,030,701	12,711,820
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	— 〔—〕	456 〔330〕	488 〔359〕	418 〔348〕	446 〔341〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第40期までは新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第41期中間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第39期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第39期は決算期の変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

5. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

6. 第41期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,894,455千円です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年6月30日	自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
売上高 (千円)	—	1,804,417	2,212,903	4,017,122	7,417,553
経常利益 (千円)	—	618,570	575,586	923,740	921,773
中間(当期)純利益 (千円)	—	345,719	440,293	507,235	516,809
資本金 (千円)	—	5,823,150	5,823,150	5,738,880	5,823,150
発行済株式総数 (千株)	—	24,879	24,879	24,716	24,879
純資産額 (千円)	—	17,794,491	17,920,040	17,591,532	17,980,195
総資産額 (千円)	—	20,091,849	19,833,180	19,679,274	20,573,014
1株当たり純資産額 (円)	—	715.75	720.87	710.97	723.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	13.98	17.71	20.35	20.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	11.25	20.00
自己資本比率 (%)	—	88.56	90.35	89.39	87.40
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	339 [12]	353 [8]	307 [15]	330 [10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第40期までは新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第41期中間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第39期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第39期は決算期の変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

5. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から、当企業集団における事業の種類別セグメントを以下のとおり変更しております。

なお、以下の5部門は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) 業務用機器・ソフト販売事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(3) オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業

オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(4) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

(5) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェーブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発及び運営を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社連結子会社の超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成18年5月18日付で、旧商号 株式会社ゼットプロジェクトより商号変更いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
家庭用ゲームソフト販売事業	216	[3]
業務用機器・ソフト販売事業	62	[0]
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	61	[1]
ライツ事業	1	[0]
アミューズメント施設運営事業	84	[337]
全社（共通）	64	[18]
合計	488	[359]

(注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門又は連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数	353	[8]
------	-----	-----

(注) 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国経済は、企業収益の改善や雇用状況の好転等により景気は底堅く順調に推移しましたが、原油価格の高騰などの影響により、米中経済を中心に変調の兆しがうかがわれ、今後の動向については予断を許さない状況にあります。

そういった状況のなか、ゲーム業界においては、「ニンテンドーDS Lite」を中心に、ハンドヘルドゲーム機の実業分野は依然好調に推移しています。また昨年末に発売された「Xbox360」や今秋以降に発売を予定している「Wii（ウィー）」や「プレイステーション 3」など次世代据置型ハード機への切替時期を迎え、お客様が家庭用ゲームソフトの購入に対して慎重になっていることは否めない状況です。一方で、オンラインゲームが気軽に楽しめるようになるなど、新たな市場の拡がりも出てまいりました。

こうした市場環境の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（家庭用ゲームソフト販売事業と業務用機器・ソフト販売事業）におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指し努力してまいりました。また、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業では、携帯端末向けコンテンツの配信と課金サービスの充実に努め、さらには日本国内だけでなく海外市場を視野に入れた事業展開を進めてまいりました。またライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおすすめ、さらにコンテンツビジネスを立ち上げました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。加えて、特別損失において当初予算化しておりました減損会計処理について対象案件が無かったこと、及び役員退職慰労引当金の組戻しを実施し、特別利益を計上したことにより当期純利益の増加につながりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,677百万円（前中間連結会計期間比688百万円増）、営業利益676百万円（同179百万円の増益）、経常利益671百万円（同44百万円の増益）、中間純利益461百万円（同127百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

①家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門においては、当中間連結会計期間に合計387千本（前中間連結会計期間比66千本減）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で32千本、米国市場で223千本、欧州その他市場で132千本となっております。PS2向け新規発売ソフト「楽勝！パチスロ宣言4」を国内市場向けに、「Monster Rancher Evo」及び「Gallop Racer 2006」を北米市場向けに発売しました。しかし、下期発売予定タイトルの販売促進を先行して実施したことにより、当部門の売上高は1,103百万円（前中間連結会計期間比156百万円増）、営業損失13百万円（同45百万円の減益）を計上しました。

②業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」を発売し、予想を上回る販売となりました。しかし、上期に発売を予定していたタイトルが下期にずれ込んだことにより、当部門の売上高は597百万円（前中間連結会計期間比154百万円減）、営業利益は540百万円（同94百万円の減益）となりました。

③オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門

当部門においては、ネット(株)と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」を中心にコンスタントにサービスの配信を行い、順調に売上・利益を計上いたしました。

この結果、当部門の売上高は502百万円（前中間連結会計期間比314百万円増）、営業利益は132百万円（同93百万円の増益）となりました。

④ライセンス事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおすすめ、本格的なビジネスとして立ち上げました。また、当中間連結会計期間では、当社コンテンツのオンラインゲーム使用許諾権を売上に計上いたしました。

この結果、当部門の売上高は294百万円（前中間連結会計期間比256百万円増）、営業利益は245百万円（同228百万円の増益）となりました。

⑤アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策が奏功し堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は2,178百万円（前中間連結会計期間比116百万円増）、営業利益は157百万円（同12百万円の増益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、新規発売ソフト「楽勝！パチスロ宣言4」を発売し、業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」を発売しました。オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門においては、「NET-FUNモバイル」等のサービス配信が順調に売上・利益に寄与しました。ライセンス事業部門においては、本格的にキャラクター商品ビジネスが立ち上がり、更に当社コンテンツのオンラインゲーム使用許諾権を売上に計上いたしました。また、アミューズメント施設運営事業も堅調に推移し、その結果、売上高は4,393百万円（前中間連結会計期間比524百万円増）、営業利益は1,115百万円（同107百万円の増益）となりました。

②北米

PS2向け新規発売ソフト「Monster Rancher Evo」及び「Gallop Racer 2006」を北米市場向けに発売し、また前期発売しましたXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」の追加販売もありましたが、下期発売予定タイトルの販売促進を前倒して実施したこと等により、売上高は863百万円（前中間連結会計期間比735百万円増）、営業損失は82百万円（同77百万円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、下期発売予定の制作仕掛品の増加や配当金支払に伴う支出がありましたが、前期末の売掛債権の回収がすすんだこと等により、全体として1,435百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は14,147百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加に伴う支出がありましたが、前期に販売したXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」の売掛債権の回収がすすみ、営業活動全体としては2,699百万円資金が増加しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における新規店への敷金保証金の支出や既存店のリニューアルに関わる支出等により、投資活動全体では643百万円の流出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払及び連結子会社テクモウェア㈱の借入金一部返済により、607百万円資金が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	20,672	14.8
家庭用ゲームソフト販売事業	280,606	110.0
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	101,596	80.7
ライツ事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	7,698	—
合計	410,574	78.8

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。
3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	28,570	1,592.1
家庭用ゲームソフト販売事業	216,990	99.5
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	60,621	3,484.6
ライツ事業	32,965	372.8
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	339,148	147.2

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。
3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	—	—
家庭用ゲームソフト販売事業	—	—
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	—	—
ライツ事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	21,053	64.5
合計	21,053	64.5

(注) 1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	—	—	—	—
家庭用ゲームソフト販売事業	—	—	—	—
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	—	—	—	—
ライツ事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	19,347	59.6	2,432	27.0
合計	19,347	59.6	2,432	27.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	597,862	79.4
家庭用ゲームソフト販売事業	1,103,752	116.5
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	502,928	266.4
ライツ事業	294,494	776.4
アミューズメント施設運営事業	2,178,503	105.6
合計	4,677,540	117.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	610,455	15.3	89,282	1.9
ネット(株)	411,417	10.3	592,502	12.7

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

総合的な開発力の向上を図るため2つの開発コンセプトに基づき、平成18年2月1日付で開発体制の再編を行いました。ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視した「ハイエンドプロダクション」と、顧客軸によるマルチコンテンツ開発を行うことで顧客基盤の拡充を目指す「ハイシナジープロダクション」の2つの開発プロダクションに再構築いたしました。この2つの部門において、マルチデバイス戦略への転換と新タイトルの創造を目指し、家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ機液晶画面ソフト、オンラインゲーム・モバイルコンテンツの開発・制作を行っております。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢306名（正社員276名、契約社員26名、臨時社員4名）です。また当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

(2) 研究開発の成果

①家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーに受け入れられるデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイターの育成と確保に努めております。当中間連結会計年度の成果といたしましては、プレイステーション2向けに「楽勝！パチスロ宣言4」を国内市場向けに、「Monster Rancher Evo」及び「Gallop Racer 2006」を北米市場向けに発売いたしました。

②業務用機器・ソフト販売事業

業務用ゲームソフトの開発においては、当中間連結会計年度では、家庭用ゲームソフトやオンラインゲーム・モバイルコンテンツへ注力する方針から、ソフトの開発・販売はありませんでした。

パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発部門においては、ゲームソフト開発・制作のノウハウを活かすとともに、他社との積極的なパートナーシップ・コラボレーションを強化し、独創的かつ面白いコンテンツとソフトの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当中間連結会計年度の成果といたしましては、パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」を販売いたしました。

③オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業

オンラインゲーム・モバイルコンテンツの開発においては、家庭用ゲームソフト開発と同様に全世界のユーザーをターゲットとして、今後ますます市場の発展が見込まれるオンラインゲーム市場及びモバイルコンテンツ市場で、他社との差別化を図ったコンテンツの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当中間連結会計年度の主な成果といたしましては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話向けパチスロサイト「NET-FUNモバイル」を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,879,316	24,879,316	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,879,316	24,879,316	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	24,879,316	—	5,823,150	—	6,698,409

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	7,225,540	29.04
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントズ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,530,850	6.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	624,800	2.51
株式会社アエリア	東京都港区赤坂3丁目16番11号 東海赤坂ビル2階	540,600	2.17
財団法人柿原科学技術研究財団	福岡県福岡市博多区中洲中島町3番10号	500,000	2.00
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	480,300	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	468,000	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	468,000	1.88
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	418,110	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	353,400	1.42
計	—	12,609,600	50.68

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,623,200	246,223	—
単元未満株式	普通株式 235,816	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式数	24,879,316	—	—
総株主の議決権	—	246,223	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株含まれておりますが、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番34号	20,300	—	20,300	0.08
計	—	20,300	—	20,300	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,180	1,096	994	1,010	929	925
最低(円)	952	868	825	865	802	814

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		柿原 彬人	平成18年7月18日(死亡)

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当連結中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,544,382		14,147,102		12,711,820	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	1,615,377		1,057,457		4,399,136	
3. たな卸資産		3,542,280		2,572,043		1,921,280	
4. 繰延税金資産		799,351		433,429		401,172	
5. その他		317,970		402,642		801,367	
貸倒引当金		△9,066		△4,742		△11,501	
流動資産合計		18,810,296	76.5	18,607,932	75.5	20,223,275	77.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,545,454		2,447,647		2,447,251	
(2) アミューズメン ト施設機器		1,639,134		2,150,620		1,943,582	
(3) 土地	※1,3	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(4) その他		1,219,672		1,252,365		1,211,590	
(5) 減価償却累計額		△3,055,728		△3,476,324		△3,213,561	
計		3,877,814	15.8	3,903,590	15.8	3,918,143	15.0
2. 無形固定資産		127,606	0.5	125,708	0.5	135,899	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		251,916		254,737		251,774	
(2) 再評価に係る繰 延税金資産	※3	48,341		1,332		1,332	
(3) 敷金保証金		1,259,552		1,452,652		1,251,246	
(4) その他		199,481		310,351		325,275	
貸倒引当金		△482		△486		△425	
計		1,758,810	7.2	2,018,588	8.2	1,829,204	7.0
固定資産合計		5,764,231	23.5	6,047,888	24.5	5,883,248	22.5
資産合計		24,574,527	100.0	24,655,820	100.0	26,106,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	385,332		255,308		873,974	
2. 未払法人税等		320,444		408,828		109,127	
3. 賞与引当金		182,323		222,137		259,529	
4. 返品引当金		166,485		135,728		121,921	
5. 設備関係支払手形	※5	82,995		118,025		133,552	
6. その他	※1,2	1,343,707		1,140,396		1,951,137	
流動負債合計		2,481,288	10.1	2,280,424	9.2	3,449,242	13.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	600,000		735,000		825,000	
2. 退職給付引当金		38,230		41,347		38,307	
3. 役員退職慰労引当金		623,300		430,700		602,100	
4. その他		79,819		78,485		79,107	
固定負債合計		1,341,349	5.5	1,285,532	5.2	1,544,515	5.9
負債合計		3,822,638	15.6	3,565,957	14.4	4,993,757	19.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,140,665	4.6	—	—	1,166,338	4.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		5,823,150	23.7	—	—	5,823,150	22.3	
II 資本剰余金		6,698,884	27.3	—	—	6,698,996	25.7	
III 利益剰余金		7,253,045	29.5	—	—	7,468,472	28.6	
IV 土地再評価差額金	※3	△70,463	△0.3	—	—	△1,942	△0.0	
V その他有価証券評価 差額金		18,234	0.1	—	—	36,033	0.1	
VI 為替換算調整勘定		△95,345	△0.4	—	—	△59,427	△0.2	
VII 自己株式		△16,282	△0.1	—	—	△18,855	△0.1	
資本合計		19,611,224	79.8	—	—	19,946,427	76.4	
負債・少数株主持分 及び資本合計		24,574,527	100.0	—	—	26,106,524	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	5,823,150	23.6	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	6,698,990	27.2	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	7,432,390	30.1	—	—	
4. 自己株式		—	—	△19,301	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	19,935,230	80.9	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	31,579	0.1	—	—	
2. 土地再評価差額 金	※3	—	—	△1,942	△0.0	—	—	
3. 為替換算調整勘定		—	—	△70,411	△0.3	—	—	
評価・換算差額等合 計		—	—	△40,774	△0.2	—	—	
III 少数株主持分		—	—	1,195,407	4.9	—	—	
純資産合計		—	—	21,089,862	85.6	—	—	
負債・純資産合計		—	—	24,655,820	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 6		3,989,438	100.0		4,677,540	100.0		12,277,837	100.0
II 売上原価	※ 6		2,444,538	61.3		2,845,905	60.8		8,692,809	70.8
売上総利益			1,544,899	38.7		1,831,634	39.2		3,585,027	29.2
III 販売費及び一般管理 費	※ 1, 2, 6		1,048,105	26.3		1,154,865	24.7		2,734,586	22.3
営業利益			496,794	12.4		676,769	14.5		850,440	6.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		12,404			24,440			28,724		
2. 受取配当金		396			338			715		
3. 受取賃貸料		3,313			3,281			6,715		
4. 受取手数料		—			6,943			—		
5. 為替差益		106,120			—			327,944		
6. その他		12,220	134,456	3.4	8,628	43,631	0.9	18,226	382,326	3.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,749			4,256			4,956		
2. 新株発行費		1,955			—			1,955		
3. 為替差損		—			39,117			—		
4. 棚卸資産評価損		—			1,046			2,509		
5. その他		556	4,261	0.1	4,938	49,359	1.1	3,043	12,464	0.1
経常利益			626,989	15.7		671,042	14.3		1,220,302	9.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 3	1,656			588			9,215		
2. 投資有価証券売却益		—			5,847			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			3,787			—		
4. 役員退職慰労引当金戻入益	※ 7	—			169,900			28,800		
5. 未請求債務整理益		—	1,656	0.1	25,000	205,123	4.4	—	38,015	0.3
VII 特別損失										
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		32,207			—			32,207		
2. 固定資産除却損	※ 4	1,243			16,513			20,422		
3. 固定資産売却損	※ 5	212			68			277		
4. 投資有価証券評価損		500			32			500		
5. 事業撤退損失		3,762			—			3,762		
6. 減損損失	※ 8	—	37,925	1.0	5,133	21,748	0.4	—	57,169	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			590,719	14.8		854,416	18.3		1,201,148	9.8
法人税、住民税及び事業税		231,732			364,380			164,877		
法人税等調整額		—	231,732	5.8	—	364,380	7.8	367,662	532,540	4.4
少数株主利益			25,816	0.7		28,932	0.6		51,490	0.4
中間(当期)純利益			333,170	8.3		461,104	9.9		617,117	5.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,614,162		6,614,162
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		84,270		84,270	
2. 自己株式処分差益		452	84,722	563	84,833
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,698,884		6,698,996
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,231,349		7,231,349
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		333,170	333,170	617,117	617,117
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		277,948		277,948	
2. 役員賞与		28,496		28,496	
3. 土地再評価差額金取崩額		—		68,520	
4. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		5,029	311,474	5,029	379,995
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,253,045		7,468,472

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月1日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△497,186		△497,186
中間純利益			461,104		461,104
自己株式の取得				△1,667	△1,667
自己株式の処分		△5		1,221	1,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	△5	△36,082	△445	△36,533
平成18年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,990	7,432,390	△19,301	19,935,230

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年1月1日 残高 (千円)	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△497,186
中間純利益						461,104
自己株式の取得						△1,667
自己株式の処分						1,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△4,454		△10,983	△15,438	29,068	13,630
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,454	－	△10,983	△15,438	29,068	△22,903
平成18年6月30日 残高 (千円)	31,579	△1,942	△70,411	△40,774	1,195,407	21,089,862

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		590,719	854,416	1,201,148
減価償却費		302,634	345,761	691,869
減損損失		—	5,133	—
連結調整勘定償却額		23,505	19,628	43,133
貸倒引当金の増(△減)額		1,200	△6,553	3,171
賞与引当金の増(△減)額		△53,797	△34,537	22,266
返品引当金の増(△減)額		△45,517	3,296	△82,943
退職給付引当金の増(△減)額		957	3,039	1,035
役員退職慰労引当金の増(△減)額		52,007	△171,400	30,807
受取利息及び受取配当金		△12,801	△24,778	△29,439
支払利息		1,749	4,256	4,956
為替差損(△益)		△56,976	66,039	△96,536
有形固定資産売却損		212	68	277
有形固定資産売却益		△1,656	△588	△9,215
有形固定資産除却損		1,243	16,513	20,422
投資有価証券売却益		—	△5,847	—
投資有価証券評価損		500	32	500
組合持分損		—	1,386	—
売上債権の減(△増)額		415,332	3,294,293	△2,317,537
たな卸資産の減(△増)額		△911,461	△652,765	716,530
仕入債務の増(△減)額		11,952	△618,665	487,600
未払消費税等の増(△減)額		△43,739	8,423	△46,282
その他の増(△減)額		△122,278	△341,255	△86,143
役員賞与の支払額		△30,160	—	△30,160
小計		123,627	2,765,899	525,459
利息及び配当金の受取額		12,857	24,869	29,556
利息の支払額		△1,749	△4,256	△4,956
法人税等の支払額		△1,026	△87,373	△72,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,708	2,699,139	477,596

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△282,948	△429,360	△597,681
有形固定資産の売却による収入		3,811	3,948	6,199
有形固定資産の除却に伴う支出		—	△2,692	△5,608
無形固定資産の取得による支出		△20,022	△22,721	△59,785
投資有価証券の取得による支出		△12,565	△315	△100,630
投資有価証券の売却による収入		—	9,271	50
関係会社株式の取得による支出		—	—	△12,250
敷金保証金の増加による支出		△36,533	△213,465	△67,716
敷金保証金の減少による収入		54,801	11,853	88,834
その他投資の増加による支出		—	△15	△14
その他投資の減少による収入		5	—	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		△293,451	△643,498	△748,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金による収入		800,000	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△40,000	△115,000	△95,000
株式発行による収入		166,584	—	166,584
自己株式の売却による収入		2,282	1,215	2,880
自己株式の取得による支出		△9,712	△1,667	△12,771
配当金の支払額		△275,192	△491,563	△277,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,963	△607,014	883,786
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		54,481	△13,345	93,280
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		538,702	1,435,281	706,139
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,030,701	12,711,820	12,030,701
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		△25,021	—	△25,021
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		12,544,382	14,147,102	12,711,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、㈱ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 なお、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱は、平成18年5月18日をもって、㈱ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、㈱ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 なお、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社については先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2~47年 アミューズメント施設機器 : 2~5年 工具器具備品 : 2~6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…移動平均法による原価法(国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (8) 税効果会計 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	(7) 消費税等の会計処理 同左 (8) 税効果会計 同左	(7) 消費税等の会計処理 同左 (8) —————
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,133千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準用等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,894,455千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="212 353 571 459"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="646 353 1005 459"> <tr> <td>建物</td> <td>98,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,942千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち202,262千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当中間連結会計期間末現在290,000千円の債務があります。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	98,230千円	土地	487,712千円	計	585,942千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1080 353 1439 459"> <tr> <td>建物</td> <td>100,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>588,652千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち204,972千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在300,000千円の債務があります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月 日 再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額</p> <p>平成12年3月31日 △197,138千円</p>	建物	100,940千円	土地	487,712千円	計	588,652千円
建物及び構築物	103,837千円																			
土地	104,032千円																			
計	207,869千円																			
建物	98,230千円																			
土地	487,712千円																			
計	585,942千円																			
建物	100,940千円																			
土地	487,712千円																			
計	588,652千円																			

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																				
<p>4. コミットメントライン</p> <p>連結子会社テクモウェブ㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関1社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 521 564 667"> <tr> <td>コミットメントラインの契約総額</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000 千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	コミットメントラインの契約総額	500,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	500,000 千円	<p>4. _____</p> <p>※5. _____</p>	<p>4. コミットメントライン</p> <p>連結子会社テクモウェブ㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関1社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1054 521 1426 667"> <tr> <td>コミットメントラインの契約総額</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1054 936 1426 1055"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,298 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>54,456 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>20,819 千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの契約総額	500,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	500,000 千円	受取手形	4,298 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	54,456 千円	設備支払手形	20,819 千円
コミットメントラインの契約総額	500,000 千円																					
借入実行残高	— 千円																					
差引額	500,000 千円																					
コミットメントラインの契約総額	500,000 千円																					
借入実行残高	— 千円																					
差引額	500,000 千円																					
受取手形	4,298 千円																					
営業外受取手形	488 千円																					
支払手形	54,456 千円																					
設備支払手形	20,819 千円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 152,885千円 役員報酬及び給与手当 329,848千円 賃借料 50,642千円 減価償却費 37,492千円 賞与引当金繰入額 30,442千円 役員退職慰労引当金繰 入額 19,800千円 退職給付費用 5,025千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 1,602千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設 機器 874千円 車両運搬具 781千円 計 1,656千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 148千円 アミューズメント施設 機器 410千円 工具器具備品 684千円 計 1,243千円 ※5. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 212千円 ※6. 当社グループの売上高及び営業費用 は、通常の営業形態として、ゲームソフト の売上が年末に増加するため、連結会 計年度の上半期の売上高及び営業費用と 下半期の売上高及び営業費用との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績 に季節的変動があります。 ※7. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 166,203千円 役員報酬及び給与手当 379,947千円 賃借料 54,648千円 減価償却費 38,340千円 賞与引当金繰入額 42,520千円 役員退職慰労引当金繰 入額 14,000千円 退職給付費用 4,776千円 ※2. _____ ※3. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設 機器 588千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 532千円 アミューズメント施設 機器 15,573千円 工具器具備品 364千円 その他 43千円 計 16,513千円 ※5. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設 機器 68千円 ※6. 同左 ※7. 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代 表取締役社長が役員退職慰労金を辞退し たことによるものであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 693,675千円 役員報酬及び給与手当 693,651千円 賃借料 106,139千円 減価償却費 77,192千円 賞与引当金繰入額 111,486千円 役員退職慰労引当金繰 入額 27,400千円 退職給付費用 8,056千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 1,602千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設 機器 7,449千円 車両運搬具 1,766千円 計 9,215千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 9,662千円 アミューズメント施設 機器 5,319千円 工具器具備品 5,439千円 計 20,422千円 ※5. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設 機器 64千円 車両運搬具 212千円 計 277千円 ※6. _____ ※7. _____

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
※8. _____	<p>※8. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、遊休となっており将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(5,133千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産	※8. _____
場所	用途	種類						
静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、 ※2	19,989	1,695	1,288	20,396
合計	19,989	1,695	1,288	20,396

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	497,186	20.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 12,544,382千円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,544,382千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 14,147,102千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,147,102千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 12,711,820千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,711,820千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	24,323	55,068	30,744
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,323	55,068	30,744

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,825

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	21,495	74,689	53,193
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,495	74,689	53,193

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて40%超下落したものについて32千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	98,893

前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,638	85,392	60,754
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,638	85,392	60,754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

該当項目はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

該当項目はありません。

前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)

該当項目はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	752,537	1,174,409	2,062,491	3,989,438	—	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	752,537	1,174,409	2,062,491	3,989,438	—	3,989,438
営業費用	117,807	1,086,477	1,916,824	3,121,108	371,535	3,492,644
営業利益	634,730	87,932	145,667	868,329	(371,535)	496,794

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	597,862	1,103,752	502,928	294,494	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	597,862	1,103,752	502,928	294,494	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
営業費用	57,358	1,117,411	370,462	49,368	2,020,669	3,615,270	385,501	4,000,771
営業利益又は営業損失(△)	540,503	△13,659	132,465	245,126	157,834	1,062,270	(385,501)	676,769

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	138,750	6,560,432	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	666,685	611,248	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	オンラインゲーム・携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
ライセンス事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	371,535	385,501	728,836	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、往來、事業の種類・性質の類似性等の観点から「業務用機器・ソフト販売事業」、「家庭用ゲームソフト販売事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の3分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より「業務用機器・ソフト販売事業」、「家庭用ゲームソフト販売事業」、「オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	752,537	947,693	188,783	37,932	2,062,491	3,989,438	—	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	752,537	947,693	188,783	37,932	2,062,491	3,989,438	—	3,989,438
営業費用	117,807	915,939	149,381	21,156	1,916,824	3,121,108	371,535	3,492,644
営業利益	634,730	31,754	39,401	16,775	145,667	868,329	(371,535)	496,794

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	805,436	6,310,012	653,964	207,704	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	805,436	6,310,012	653,964	207,704	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	137,131	6,026,062	447,274	88,714	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	668,304	283,950	206,690	118,989	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,244	128,193	3,989,438	—	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,189	—	8,189	(8,189)	—
計	3,869,434	128,193	3,997,628	(8,189)	3,989,438
営業費用	2,861,324	288,484	3,149,809	342,835	3,492,644
営業利益又は営業損失（△）	1,008,110	△160,291	847,818	(351,024)	496,794

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,813,661	863,879	4,677,540	—	4,677,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	580,283	—	580,283	(580,283)	—
計	4,393,944	863,879	5,257,824	(580,283)	4,677,540
営業費用	3,278,083	946,848	4,224,932	(224,161)	4,000,771
営業利益又は営業損失（△）	1,115,860	△82,969	1,032,891	(356,122)	676,769

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,461,130	2,816,706	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,262,146	—	2,262,146	(2,262,146)	—
計	11,723,277	2,816,706	14,539,983	(2,262,146)	12,277,837
営業費用	10,046,378	2,790,619	12,836,997	(1,409,600)	11,427,396
営業利益	1,676,899	26,087	1,702,986	(852,545)	850,440

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額（千円）	371,535	385,501	728,836	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	128,193	219,329	347,522
II 連結売上高（千円）	—	—	3,989,438
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.2	5.5	8.7

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	863,879	168,330	1,032,210
II 連結売上高（千円）	—	—	4,677,540
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.5	3.6	22.1

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,048,109	1,049,488	4,097,598
II 連結売上高（千円）	—	—	12,277,837
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.8	8.6	33.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	788円82銭	1株当たり純資産額	800円29銭	1株当たり純資産額	802円37銭
1株当たり中間純利益金額	13円48銭	1株当たり中間純利益金額	18円55銭	1株当たり当期純利益金額	24円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	333,170	461,104	617,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,170	461,104	617,117
期中平均株式数(千株)	24,713	24,858	24,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 344,630株)	————— (注) 左記に記載した新株予約権は、平成17年7月4日(権利行使期間最終日同年7月3日)をもって満了しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,986,212		12,880,200		11,143,255	
2. 受取手形	※5	16,270		13,080		17,907	
3. 売掛金		1,248,515		687,303		3,751,084	
4. たな卸資産		3,363,236		2,481,436		1,772,043	
5. 繰延税金資産		726,935		385,222		385,222	
6. その他		169,786		138,860		262,084	
貸倒引当金		△3,578		△1,686		△9,489	
流動資産合計		16,507,378	82.2	16,584,417	83.6	17,322,108	84.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物	※2	888,655		775,977		797,395	
(2)土地	※2,4	1,145,600		839,567		839,567	
(3)その他		238,086		219,332		231,027	
有形固定資産合計		2,272,342	11.3	1,834,878	9.3	1,867,990	9.1
2. 無形固定資産		57,795	0.3	68,957	0.3	58,253	0.3
3. 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		250,713		250,602		248,674	
(2)再評価に係る繰延税金資産	※4	48,341		1,332		1,332	
(3)敷金保証金		158,758		176,040		149,627	
(4)その他		796,975		917,417		925,428	
貸倒引当金		△456		△465		△402	
投資その他の資産合計		1,254,332	6.2	1,344,927	6.8	1,324,660	6.4
固定資産合計		3,584,471	17.8	3,248,763	16.4	3,250,905	15.8
資産合計		20,091,849	100.0	19,833,180	100.0	20,573,014	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	92,726		38,609		143,344	
2. 買掛金		135,831		59,679		562,492	
3. 未払法人税等		262,987		349,412		30,527	
4. 賞与引当金		133,792		201,751		227,362	
5. 返品引当金		107,148		93,070		95,953	
6. 設備関係支払手形	※5	16,240		13,281		4,461	
7. その他	※3	895,983		699,276		896,764	
流動負債合計		1,644,710	8.2	1,455,080	7.3	1,960,907	9.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		29,347		27,359		29,811	
2. 役員退職慰労引当金		623,300		430,700		602,100	
固定負債合計		652,647	3.2	458,059	2.3	631,911	3.1
負債合計		2,297,358	11.4	1,913,140	9.6	2,592,819	12.6
(資本の部)							
I 資本金							
		5,823,150	29.0	—	—	5,823,150	28.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,698,409		—		6,698,409	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		474		—		586	
資本剰余金合計		6,698,884	33.3	—	—	6,698,996	32.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		372,000		—		372,000	
2. 任意積立金		2,300,000		—		2,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		2,670,091		—		2,772,660	
利益剰余金合計		5,342,091	26.6	—	—	5,444,660	26.5
IV 土地再評価差額金	※4	△70,463	△0.3	—	—	△1,942	△0.0
V その他有価証券評価差額金		17,110	0.1	—	—	34,186	0.2
VI 自己株式		△16,282	△0.1	—	—	△18,855	△0.1
資本合計		17,794,491	88.6	—	—	17,980,195	87.4
負債・資本合計		20,091,849	100.0	—	—	20,573,014	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,823,150	29.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,698,409		—	
(2) その他資本剰余金		—	—	580		—	
資本剰余金合計		—	—	6,698,990	33.8	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	372,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,300,000		—	
繰越利益剰余金		—	—	2,715,766		—	
利益剰余金合計		—	—	5,387,766	27.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△19,301	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	17,890,607	90.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	31,375	0.2	—	—
2. 土地再評価差額金	※4	—	—	△1,942	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	29,432	0.2	—	—
純資産合計		—	—	17,920,040	90.4	—	—
負債・純資産合計		—	—	19,833,180	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※7	1,804,417	100.0	2,212,903	100.0	7,417,553	100.0
II 売上原価	※7	808,254	44.8	1,101,190	49.8	5,332,061	71.9
売上総利益		996,162	55.2	1,111,712	50.2	2,085,491	28.1
III 販売費及び一般管理費	※2,7	527,187	29.2	534,591	24.1	1,437,331	19.4
営業利益		468,974	26.0	577,121	26.1	648,160	8.7
IV 営業外収益	※1	151,620	8.4	41,970	1.9	277,509	3.7
V 営業外費用	※3	2,024	0.1	43,504	2.0	3,896	0.0
経常利益		618,570	34.3	575,586	26.0	921,773	12.4
VI 特別利益	※4	7,453	0.4	205,410	9.3	31,381	0.4
VII 特別損失	※5	32,892	1.8	369	0.0	42,564	0.5
税引前中間(当期)純利益		593,131	32.9	780,627	35.3	910,590	12.3
法人税、住民税及び事業税		247,412		340,334		14,733	
法人税等調整額		—	13.7	—	15.4	379,047	5.3
中間(当期)純利益		345,719	19.2	440,293	19.9	516,809	7.0
前期繰越利益		2,324,371		—		2,324,371	
土地再評価差額金取崩額		—		—		△68,520	
中間(当期)未処分利益		2,670,091		—		2,772,660	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月1日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△497,186	△497,186		△497,186
中間純利益							440,293	440,293		440,293
自己株式の取得									△1,667	△1,667
自己株式の処分			△5	△5					1,221	1,215
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△5	△5	—	—	△56,893	△56,893	△445	△57,344
平成18年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	580	6,698,990	372,000	2,300,000	2,715,766	5,387,766	△19,301	17,890,607

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月1日 残高 (千円)	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△497,186
中間純利益				440,293
自己株式の取得				△1,667
自己株式の処分				1,215
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,810		△2,810	△2,810
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,810	—	△2,810	△60,154
平成18年6月30日 残高 (千円)	31,375	△1,942	29,432	17,920,040

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具器具備品 : 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準用等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,920,040千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,638,473千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,575,551千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,262千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	98,230千円	土地	104,032千円	計	202,262千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,813千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,972千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △197,138千円</p>	建物	100,940千円	土地	104,032千円	計	204,972千円
建物	103,837千円																			
土地	104,032千円																			
計	207,869千円																			
建物	98,230千円																			
土地	104,032千円																			
計	202,262千円																			
建物	100,940千円																			
土地	104,032千円																			
計	204,972千円																			

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)						
※5. _____	※5. _____	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1077 443 1426 533"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,248 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,991 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,152 千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,248 千円	支払手形	12,991 千円	設備支払手形	1,152 千円
受取手形	3,248 千円							
支払手形	12,991 千円							
設備支払手形	1,152 千円							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,691千円 受取配当金 377千円 受取賃貸料 23,048千円 為替差益 106,545千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 1,602千円 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,955千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,453千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,653千円 受取配当金 321千円 受取賃貸料 22,844千円 ※2. _____ ※3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 39,013千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,739千円 役員退職慰労引当金戻 入益 169,900千円 未請求債務整理益 25,000千円 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表 取締役社長が役員退職慰労金を辞退したこ とによるものであります。 ※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 336千円 6. 減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 59,170千円 無形固定資産 8,825千円 ※7. 同左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29,891千円 受取配当金 580千円 受取賃貸料 46,106千円 為替差益 195,692千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 1,602千円 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,955千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,596千円 過年度役員退職慰労引 当金戻入益 28,800千円 ※5. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 32,207千円 6. 減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 145,361千円 無形固定資産 13,894千円 ※7. _____
※5. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 32,207千円 6. 減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 68,029千円 無形固定資産 6,417千円 ※7. 当社の売上高及び営業費用は、通常の 営業形態として、ゲームソフトの売上が 年末に増加するため、事業年度の上半期 の売上高及び営業費用と下半期の売上高 及び営業費用との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季節的変動 があります。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末株 式数
普通株式 ※1、※2	19,989	1,695	1,288	20,396
合計	19,989	1,695	1,288	20,396

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	715円75銭	1株当たり純資産額	720円87銭	1株当たり純資産額	723円28銭
1株当たり中間純利益	13円98銭	1株当たり中間純利益	17円71銭	1株当たり当期純利益	20円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	345,719	440,293	516,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	345,719	440,293	516,809
期中平均株式数 (千株)	24,713	24,858	24,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 344,630株)	————— (注) 左記に記載した新株予約権は、平成17年7月4日(権利行使期間最終日同年7月3日)をもって満了しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間連結監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月27日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)4に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントについて事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間連結監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 神谷 英一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 重幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。